

2025年7月23日

通貨ニュース

フィリピン: 米国との関税交渉が妥結に至った模様

サマリー

既報の通り22日、トランプ米大統領はフィリピンとの関税交渉妥結を公表した。米国による相互関税率は、7月に提示された20%から19%へ僅かに引き下げられることに。本稿執筆時点では、両国元首の主張に齟齬が見られるため合意の詳細を待ちたいが、フィリピンが対米貿易黒字ながら全体では貿易赤字国である点などに鑑みれば、PHPの需給環境にとって良い話とは言えまい。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

関税交渉で妥結 ～アジアではベトナム、インドネシアに続き3か国目～

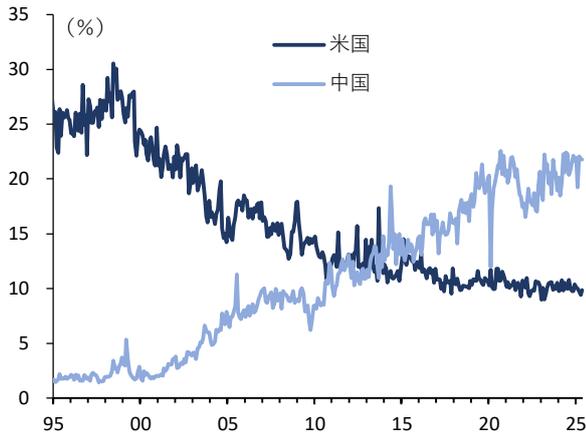
既報の通り22日、トランプ米大統領はフィリピンとの関税交渉妥結を公表した。今回公表された相互関税率は19%であり、4月に示された17%からは上昇しているものの、7月に入って新たに提示されていた20%からは僅かながら低下したことになる。もっとも、これらの数字は大同小異であって、意味を見出すことは不毛だろう。19%はインドネシアと同様の相互関税率であり、やはり20%近傍が新たなベンチマークになっているように映る。もちろん、これは対米貿易黒字国ということが前提であって、例えば英国は例外的である。

フィリピンによる米国向けの輸入関税の扱いに関しては情報に乏しい。トランプ氏は「フィリピンは市場を開放し、関税をゼロにする」とあたかも完全な市場開放を主張しているが、マルコス・フィリピン大統領は米国へのゼロ関税は「自動車など特定の品目にのみ適用」と述べている。筆者が両元首の発言を確認した限り、マルコス氏の発言の方が正しい可能性が濃厚だ。トランプ氏が事実を誇張するのは通常運転だ。その他、フィリピンが米国からの農産品や医薬品の輸入を増やすことも合意に含まれている模様だ。

フィリピン経済への影響は～全体としての影響は限定的と想定するものの、PHPの需給環境への悪影響は不可避か～

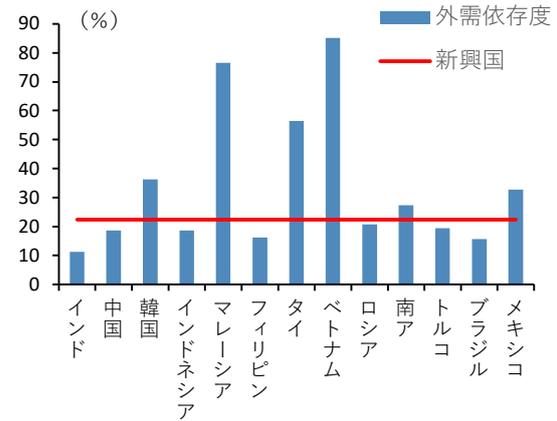
交渉妥結を踏まえ、フィリピンは経済への影響度を考えよう。フィリピンは貿易関係においては今となっては米国よりも中国との関係が深く、外需依存度も新興国平均よりも明確に低い(図表1、2)。それこそ、ベトナムなどと比べれば直接的影響は限定される可能性が高い。マクロ経済全体への影響はそこまで大きくないと考えたい。もっとも、PHPの需給環境には不安が残る。フィリピンは恒常的に貿易赤字を計上しているが、上記の通り対米では黒字である(図表3)。対米貿易黒字が削られれば、当然全体としての貿易赤字は拡大するほかない。経常収支全体でも赤字が定着しているため、貿易赤字の更なる拡大はPHPの重しになる可能性が高い(図表4)。なお、フィリピンが稼げる主たる外貨は海外労働者による郷里送金(≒第二次所得収支)なのだが、米国を中心に排外主義の様相を呈する中で、アップサイドはどれほどあるのかは疑問である。

図表 1: フィリピンの貿易活動における米中のシェア



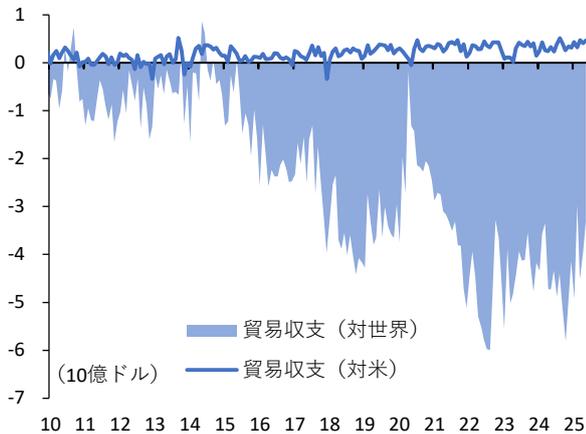
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 新興国の外需依存度(財輸出額÷GDP、2024年)



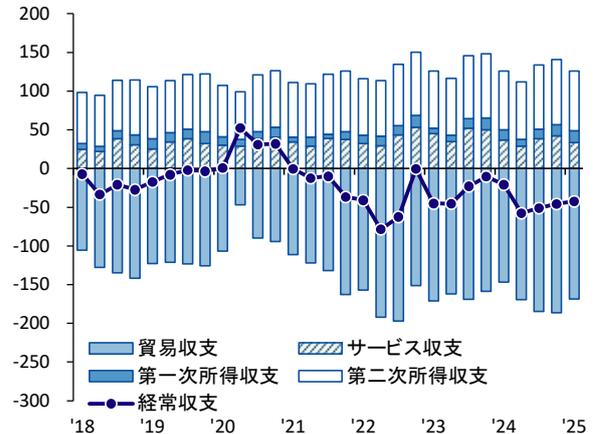
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行 ※財輸出額は24年1~9月実績を年率化、GDPは実績値

図表 3: フィリピンの貿易収支



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: フィリピンの経常収支(億ドル)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。